令和４年度 決算状況	都道府県名	沖縄県	コード番号	４７２０５１	市町村類型	Ⅲ－３
			ふりがな	ぎのわんし	令和４年度交付税	Ⅰ－５
			市町村名	宜野湾市	種地区分	(評点576)

市町村名	宜野湾市	Ⅲ—3

（R5.8.8作成）

人口		面積 km²	人口密度	人口集中地区人口	産業構造 区分		第１次	第２次	第３次
国調	令和２年(確報) 100,125 人	19.80	人 令和２年 5,057	人 令和２年 98,886	就業人口	R2年国調	264人	4,906人	29,268人
	平成27年 96,243 人						% 0.8	% 14.2	% 85.0
	増減率 4.0 %								
住民台帳	(R5.3.31) 99,757 人		人 平成27年 4,861	人 平成27年 95,504		H27年国調	267人	4,964人	28,864人
	(R4.3.31) 99,902 人						% 0.8	% 14.6	% 84.7
	増減率 -0.1 %								

区分	令和３年度 千円	令和４年度 千円	区分	指数等	指定団体等の状況
1 歳入総額 A	54,387,359	57,839,228	基準財政収入額	11,655,570	○市町村圏
			基準財政需要額	17,829,871	再建、山村
2 歳出総額 B	52,605,916	55,696,291	標準税収入額等	14,831,162	財政、過疎
			標準財政規模	21,430,148	不交付
3 歳入歳出差引額 A-B C	1,781,443	2,142,937	財政力指数	0.66	新産
			実質収支比率	8.1%	低開発
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	358,094	407,225	経常一般財源比率	104.0%	工特、産炭
			公債費負担比率	9.9%	
5 実質収支 C-D E	ｱ 1,423,349	ｲ 1,735,712	実質公債費比率	6.4%	事務の共同
			積立金現在高	11,307,082	処理の状況
6 単年度収支 F	△ 29,275	ｲ-ｱ 312,363	うち財政調整基金	4,439,816	○ごみ処理
			うち減債基金	581,499	○し尿処理
7 積立金 G	767,001	744,001	その他特定目的基金	6,285,767	伝染病関係
			地方債現在高	30,165,991	小学校関係
8 繰上償還金 H	0	0	うち政府資金現在高	21,461,121	中学校関係
			債務負担行為額	19,287,982	税務関係
9 積立金取くずし額 I	0	0	(翌年度以降支出予定額)	7,188,187	火葬場
					消防
10 実質単年度収支 F＋G＋H－I J	737,726	1,056,364			○その他

公営事業の状況 事業名	法適用の有無	実質収支額 千円	普通会計からの繰入額 千円	職員数 人
国民健康保険事業	無	△ 343,238	1,470,104	16
土地区画整理事業	無	77,473	0	11
下水道事業	有	45,279	203,778	12
介護保険事業	無	335,947	1,073,301	20
後期高齢者医療事業	無	36,536	899,906	4
上水道事業	有	150,126	28,919	26
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-

特別職等 区分	改定実施年月日	給料(報酬) 月額 円
市長	H8.4.1	901,000
副市長	〃	742,000
教育長	〃	672,000
議会議長	H10.4.1	479,000
議会副議長	〃	426,000
委員長	〃	409,000
議会議員	〃	400,000
-	-	-
-	-	-
-	-	-

普通会計職員数 区分	職員数	1人当たりの給料月額
一般職員	620	300,900 円
うち消防関係	96	280,300 円
教育公務員	37	335,100 円
計	657	302,800 円

適用税率の状況						
市民税	個人分	均等割	3,500円	市民税	法人分 均等割	50 千円
		所得割	標準税率に対する比率 1.0			3,000 千円
					法人税割 (R1.10.1)	6.0%
				固定資産税		1.4%

徴収率 区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
市民税	99.1	36.3	97.8
固定資産税	99.6	58.4	99.1
合計	99.4	43.6	98.5

※R4健全化判断比率（実質赤字比率 －%、連結実質赤字比率 －%、実質公債費比率6.4%、将来負担比率47.2%）

歳入 区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源 K 千円	Kの構成比%
地方税	12,599,329	21.8	12,599,329	56.5
地方譲与税	162,176	0.3	162,176	0.7
利子割交付金	2,419	0.0	2,419	0.0
配当割交付金	21,311	0.0	21,311	0.1
株式等譲渡所得割交付金	20,509	0.0	20,509	0.1
地方消費税交付金	2,232,731	3.9	2,232,731	10.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
軽油引取税・自動車取得税交付金	159	0.0	159	0.0
自動車税環境性能割交付金	14,701	0.0	14,701	0.1
法人事業税交付金	133,785	0.2	133,785	0.6
地方特例交付金等	67,867	0.1	67,867	0.3
地方交付税	6,953,867	12.0	6,174,301	27.7
（普通交付税）	6,174,301	10.7	6,174,301	-
（特別交付税）	779,566	1.3	-	－
小計	22,208,854	38.3	21,429,288	96.1
交通安全対策特別交付金	9,302	0.0	9,302	0.1
分担金及び負担金	206,142	0.4	7	0.0
使用料	189,561	0.3	750	0.0
手数料	206,903	0.4	1,279	0.0
国庫支出金	20,229,454	35.0	－	-
国有提供施設交付金	674,032	1.2	674,032	3.0
県支出金	7,160,234	12.4	-	-
財産収入	521,927	0.9	148,757	0.7
寄附金	89,073	0.2	-	-
繰入金	1,708,571	2.9	-	-
繰越金	1,781,443	3.1	-	-
諸収入	421,547	0.7	29,885	0.1
地方債	2,432,185	4.2	－	－
合計	57,839,228	100.0	22,293,300	100.0

性質別歳出 区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常一般財源 千円	経常収支比率%	左のうち、臨財債を除く額
人件費	6,293,333	11.3	5,570,784	5,360,003	23.6%	24.0%
うち職員給	3,467,418	6.2	3,214,856	-	-	-
扶助費	18,200,502	32.7	4,709,815	4,587,783	20.2%	20.6%
公債費	2,805,839	5.0	2,752,475	2,752,475	12.1%	12.4%
内訳 元利償還金	2,805,797	5.0	2,752,433	2,752,433	12.1%	12.4%
内訳 一時借入金	42	0.0	42	42	0.0%	0.0%
小計	27,299,674	49.0	13,033,074	12,700,261	55.9%	57.0%
物件費	5,375,911	9.7	4,163,461	3,285,072	14.5%	14.7%
維持補修費	303,626	0.5	289,557	150,779	0.7%	0.7%
補助費等	5,084,241	9.1	3,353,689	2,097,636	9.2%	9.4%
繰出金	3,443,311	6.2	2,715,906	2,532,862	11.1%	11.4%
投資出資貸付金	0	0.0	0	0	0.0%	0.0%
積立金	3,961,521	7.1	1,129,439	経常経費充当一般財源合計		
前年度繰上充用金	-	-	-	20,766,610 ③		
投資的経費	10,228,007	18.4	912,772	経常収支比率		
うち人件費	310,993	0.6	207,002	91.4% ③/①		
普通建設事業	10,228,007	18.4	912,772	93.2% ③/②		
補助	9,555,167	17.2	589,809	↑減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を除く		
単独	475,333	0.9	322,491			
受託（補助）	197,507	0.3	472	歳入経常一般財源額		
県事業負担等	－	－	－	22,717,985 ←①臨財債、減収補てん債特例分を含む額		
災害復旧事業費	-	-	-	22,293,300		
失業対策事業	-	-	-	↑②臨財債、減収補てん債を除く額		
-	-	-	-	歳入一般財源等		
-	-	-	-	27,740,835		
-	-	-	-	ﾗｽﾊﾟｲﾚｽ指数		
合計	55,696,291	100.0	25,597,898	95.2		
				(R4.4.1現在)		

市町村税 区分		決算額 千円	構成比 %	増減率 %	超過課税額
市民税 均等割	個人分	165,343	1.3	0.6	-
市民税 均等割	法人分	233,534	1.8	7.8	-
市民税 所得割		4,812,468	38.2	10.1	-
市民税 法人税割		288,338	2.3	△ 4.1	-
固定資産税		5,982,304	47.5	4.2	-
軽自動車税		373,255	3.0	4.0	-
市町村たばこ税		740,340	5.9	△ 4.8	-
電気税		-	-	-	-
ガス税		-	-	-	-
特別土地保有税		－	－	-	-
法定外普通税旧法税		-	-	-	-
目的税		3,747	0.0	29.2	-
内容 入湯税		3,747	0.0	29.2	-
内容 都市計画税		-	-	-	-
内容 その他		-	-	-	-
合計		12,599,329	100.0	5.6	-

目的別歳出 区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等
議会費	285,435	0.5	285,435
総務費	9,653,232	17.3	4,195,060
民生費	25,005,015	44.9	9,617,592
衛生費	3,013,128	5.4	2,196,875
労働費	81,316	0.2	75,784
農林水産業費	65,678	0.1	49,213
商工費	1,042,048	1.9	1,021,784
土木費	5,509,121	9.9	1,429,688
消防費	1,096,065	2.0	881,687
教育費	7,139,414	12.8	3,092,305
災害復旧費	－	-	－
公債費	2,805,839	5.0	2,752,475
諸支出金	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-
特別区調整納付金	-	-	-
合計	55,696,291	100.0	25,597,898